

令和5年3月31日

令和4年度政務活動費収支報告書

(あて先) 宇都宮市議会議長

会派の名称 公明党議員会

代表者の役職名・氏名 会長 金 沢 力

令和4年度政務活動費の収支について、宇都宮市議会政務活動費の交付等に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

1 収 入

科 目	金 額	摘 要
政 務 活 動 費	7,200,000円	
預 金 利 子	36円	
合 計	7,200,036円	

2 支 出

科 目	金 額	摘 要
研 究 研 修 費	301,170円	
調 査 活 動 費	0円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	560,583円	
広 報 広 聴 費	914,144円	
人 件 費	0円	
事 務 費	2,387,897円	
その他の経費	0円	
合 計	4,163,794円	

3 残 額 3,036,242円

政務活動費収入支出記入簿(令和4年度)

(No.)

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
4	15	政務活動費(受入)			3,600,000		3,600,000
4	25	資料購入費	下野新聞(4月分)	(有)坂田新聞店		3,350	3,596,650
4	25	資料購入費	読売新聞(4月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	3,593,250
4	25	資料購入費	日本経済新聞(4月分)	(有)田口新聞店		4,000	3,589,250
4	28	資料購入費	書籍代(注釈 地方自治法、地方財政関係質疑応答集)	第一法規(株)		26,979	3,562,271
5	6	事務費	コピー機・PCリース料・ホームページ作成ソフト代(4月分)	リコーリース(株)		143,580	3,418,691
5	10	事務費	FAX代(4月分)	NTT東日本		2,923	3,415,768
5	10	事務費	インターネット接続料他(4月分)	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	3,411,709
5	19	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック他(4月分)	(有)ヤナギタ商会		26,359	3,385,350
5	19	事務費	ポリ袋他	(株)アイバ		3,448	3,381,902
5	20	資料購入費	日経グローバル年間購読代	(株)日経BPマーケティング		92,846	3,289,056
5	24	資料購入費	下野新聞(5月分)	(有)坂田新聞店		3,350	3,285,706
5	24	資料購入費	読売新聞(5月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	3,282,306
5	24	資料購入費	日本経済新聞(5月分)	(有)田口新聞店		4,000	3,278,306
6	6	事務費	コピー機・PCリース料・ホームページ作成ソフト代(5月分)	リコーリース(株)		143,580	3,134,726
6	10	事務費	FAX代(5月分)	NTT東日本		2,746	3,131,980
6	10	事務費	インターネット接続料他(5月分)	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	3,127,921
6	22	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック他(5月分)	(有)ヤナギタ商会		82,709	3,045,212
6	22	事務費	A4PPC用紙他	(株)アイバ		18,103	3,027,109
6	27	資料購入費	下野新聞(6月分)	(有)坂田新聞店		3,350	3,023,759
6	27	資料購入費	読売新聞(6月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	3,020,359
6	27	資料購入費	日本経済新聞(6月分)	(有)田口新聞店		4,000	3,016,359
7	4	事務費	コピー機・PCリース料・ホームページ作成ソフト代(6月分)	リコーリース(株)		143,580	2,872,779
7	11	事務費	FAX代(6月分)	NTT東日本		2,734	2,870,045
7	11	事務費	インターネット接続料他(6月分)	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	2,865,986

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
7	20	資料購入費	書籍代(地方議会人年間購読料)	株式会社 中央文化社		10,082	2,855,904
7	25	資料購入費	下野新聞(7月分)	(有)坂田新聞店		3,350	2,852,554
7	25	資料購入費	読売新聞(7月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	2,849,154
7	25	資料購入費	日本経済新聞(7月分)	(有)田口新聞店		4,000	2,845,154
7	28	資料購入費	書籍代(高齢者保健福祉実務辞典他)	第一法規(株)		26,952	2,818,202
8	2	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック他(6月分)	(有)ヤナギタ商会		30,785	2,787,417
8	2	事務費	A3PPC用紙	(株)アイバ		2,640	2,784,777
8	4	事務費	コピー機・PCリース料・ホームページ作成ソフト代(7月分)	リコーリース(株)		143,580	2,641,197
8	10	事務費	FAX代(7月分)	NTT東日本		2,719	2,638,478
8	10	事務費	インターネット接続料他(7月分)	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	2,634,419
8	22	預金利子(受入)			19		2,634,438
8	22	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック他(7月分)	(有)ヤナギタ商会		29,011	2,605,427
8	24	資料購入費	下野新聞(8月分)	(有)坂田新聞店		3,350	2,602,077
8	24	資料購入費	読売新聞(8月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	2,598,677
8	24	資料購入費	日本経済新聞(8月分)	(有)田口新聞店		4,000	2,594,677
8	29	資料購入費	書籍代(介護サービス事業のリスクマネジメント他)	第一法規(株)		12,077	2,582,600
9	5	事務費	コピー機・PCリース料・ホームページ作成ソフト代(8月分)	リコーリース(株)		143,580	2,439,020
9	12	事務費	FAX代(8月分)	NTT東日本		2,712	2,436,308
9	12	事務費	インターネット接続料他(8月分)	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	2,432,249
9	26	資料購入費	下野新聞(9月分)	(有)坂田新聞店		3,350	2,428,899
9	26	資料購入費	読売新聞(9月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	2,425,499
9	26	資料購入費	日本経済新聞(9月分)	(有)田口新聞店		4,000	2,421,499
9	28	資料購入費	書籍代(介護保険関係法令実務便覧他)	第一法規(株)		22,502	2,398,997
10	3	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック他(8月分)	(有)ヤナギタ商会		39,989	2,359,008
10	4	事務費	コピー機・PCリース料・ホームページ作成ソフト代(9月分)	リコーリース(株)		143,580	2,215,428
10	11	事務費	FAX代(9月分)	NTT東日本		2,663	2,212,765
10	11	事務費	インターネット接続料他(9月分)	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	2,208,706

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
10	14	政務調査費(受入)			3,600,000		5,808,706
10	25	事務費	コピー機PC料、リコーBB パック他(9月分)	(有)ヤナギタ商会		25,782	5,782,924
10	25	事務費	乾電池アルカリエポルタ他	(株)アイバ		5,161	5,777,763
10	26	資料購入費	下野新聞(10月分)	(有)坂田新聞店		3,350	5,774,413
10	26	資料購入費	読売新聞(10月分)	読売センター 新宇 都宮		3,400	5,771,013
10	26	資料購入費	日本経済新聞(10月分)	(有)田口新聞店		4,000	5,767,013
10	26	研究研修費	旅費 東海市・豊田市・豊 橋市(10/26~10/28)	旅費5名分		301,170	5,465,843
10	28	資料購入費	書籍代(自治体法務サポ ート行政訴訟の実務他)	第一法規(株)		25,477	5,440,366
11	4	事務費	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト代 (10月分)	リコーリース(株)		143,580	5,296,786
11	10	事務費	FAX代(10月分)	NTT東日本		2,805	5,293,981
11	10	事務費	インターネット接続料他 (10月分)	宇都宮ケーブルテ レビ		4,059	5,289,922
11	25	資料購入費	下野新聞(11月分)	(有)坂田新聞店		3,350	5,286,572
11	25	資料購入費	読売新聞(11月分)	読売センター 新宇 都宮		3,400	5,283,172
11	25	資料購入費	日本経済新聞(11月分)	(有)田口新聞店		4,000	5,279,172
11	28	資料購入費	書籍代(地方財政関係質 疑応答集他)	第一法規(株)		37,814	5,241,358
11	30	事務費	コピー機PC料、リコーBB パック他(10月分)	(有)ヤナギタ商会		35,829	5,205,529
11	30	事務費	A4PPC用紙他	(株)アイバ		9,383	5,196,146
12	5	事務費	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト代 (11月分)	リコーリース(株)		143,580	5,052,566
12	12	事務費	FAX代(11月分)	NTT東日本		2,951	5,049,615
12	12	事務費	インターネット接続料他 (11月分)	宇都宮ケーブルテ レビ		4,059	5,045,556
12	14	事務費	コピー機PC料、リコーBB パック他(11月分)	(有)ヤナギタ商会		32,470	5,013,086
12	19	資料購入費	下野新聞(12月分)	(有)坂田新聞店		3,350	5,009,736
12	19	資料購入費	読売新聞(12月分)	読売センター 新宇 都宮		3,400	5,006,336
12	19	資料購入費	日本経済新聞(12月分)	(有)田口新聞店		4,000	5,002,336
12	28	資料購入費	書籍代(高齢者保健福祉 実務事典他)	第一法規(株)		20,117	4,982,219
1	4	事務費	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト代 (12月分)	リコーリース(株)		143,580	4,838,639

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
1	10	事務費	FAX代(12月分)	NTT東日本		2,830	4,835,809
1	10	事務費	インターネット接続料他(12月分)	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	4,831,750
1	25	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック他(12月分)	(有)ヤナギタ商会		45,545	4,786,205
1	25	広報広聴費	会報(新聞折り込み)	株式会社 栃木読売IS		474,628	4,311,577
1	25	事務費	A4PPC用紙他	(株)アイバ		9,845	4,301,732
1	26	資料購入費	下野新聞(1月分)	(有)坂田新聞店		3,350	4,298,382
1	26	資料購入費	読売新聞(1月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	4,294,982
1	26	資料購入費	日本経済新聞(1月分)	(有)田口新聞店		4,000	4,290,982
1	30	資料購入費	書籍代(行政手続の実務～手続の透明化・迅速化のために)	第一法規(株)		15,726	4,275,256
2	2	広報広聴費	会報(印刷代)	株式会社 ダイサン		439,516	3,835,740
2	2	資料購入費	書籍代(現行自治六法)	第一法規(株)		2,970	3,832,770
2	6	事務費	コピー機・PCリース料・ホームページ作成ソフト代(1月分)	リコーリース(株)		143,580	3,689,190
2	10	事務費	FAX代(1月分)	NTT東日本		2,801	3,686,389
2	10	事務費	インターネット接続料他(1月分)	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	3,682,330
2	20	預金利子(受入)			17		3,682,347
2	21	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック他(1月分)	(有)ヤナギタ商会		34,320	3,648,027
2	24	資料購入費	下野新聞(2月分)	(有)坂田新聞店		3,350	3,644,677
2	24	資料購入費	読売新聞(2月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	3,641,277
2	24	資料購入費	日本経済新聞(2月分)	(有)田口新聞店		4,000	3,637,277
2	28	資料購入費	書籍代(地方公営企業実務ハンドブック他)	第一法規(株)		73,975	3,563,302
3	6	事務費	コピー機・PCリース料・ホームページ作成ソフト代(2月分)	リコーリース(株)		143,580	3,419,722
3	10	事務費	FAX代(2月分)	NTT東日本		2,680	3,417,042
3	10	事務費	インターネット接続料他(2月分)	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	3,412,983
3	15	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック他(2月分)	(有)ヤナギタ商会		25,353	3,387,630
3	27	資料購入費	下野新聞(3月分)	(有)坂田新聞店		3,350	3,384,280
3	27	資料購入費	読売新聞(3月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	3,380,880
3	27	資料購入費	日本経済新聞(3月分)	(有)田口新聞店		4,000	3,376,880

(No.)

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
3	28	資料購入費	書籍代(介護保険関係法令実務便覧他)	第一法規(株)		64,066	3,312,814
3	31	事務費	コピー機・PCリース料・ホームページ作成ソフト代(3月分)	リコーリース(株)		143,580	3,169,234
3	31	事務費	FAX代(3月分)	NTT東日本		2,736	3,166,498
3	31	事務費	インターネット接続料他(3月分)	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	3,162,439
3	31	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック他(3月分)	(有)ヤナギタ商会		126,197	3,036,242

【①:研究研修費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	26	旅費	旅費 東海市・豊田市・豊橋市(10/26~10/28)	旅費5名分	301,170	1名キャンセル分: 宿泊費 22,400X0.2(20% キャンセル料)= ¥4,480とJR払 いもどし手数料 往復新幹線指 定560X4回分= ¥2,240を含む。
	◎		合 計			301,170	

【④:資料購入費】

(4月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	4	25	新聞代	下野新聞(4月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
2	4	25	新聞代	読売新聞(4月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	4	25	新聞代	日本経済新聞(4月分)	(有)田口新聞店	4,000	
4	4	28	書籍代	書籍代(注釈 地方自治 法、地方財政関係質疑応 答集)	第一法規(株)	26,979	
	◎		合 計			37,729	

【④:資料購入費】

(5月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	20	書籍代	日経グローバル年間購読代	(株)日経BPマーケティング	92,846	
2	5	24	新聞代	下野新聞(5月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
3	5	24	新聞代	読売新聞(5月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
4	5	24	新聞代	日本経済新聞(5月分)	(有)田口新聞店	4,000	
	◎		合 計			103,596	

【④:資料購入費】

(6月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	6	27	新聞代	下野新聞(6月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
2	6	27	新聞代	読売新聞(6月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	6	27	新聞代	日本経済新聞(6月分)	(有)田口新聞店	4,000	
	◎		合 計			10,750	

【④:資料購入費】

(7月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	7	20	書籍代	書籍代(地方議会人年間 購読料)	株式会社 中央文化社	10,082	
2	7	25	新聞代	下野新聞(7月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
3	7	25	新聞代	読売新聞(7月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
4	7	25	新聞代	日本経済新聞(7月分)	(有)田口新聞店	4,000	
5	7	28	書籍代	書籍代(高齢者保健福祉 実務辞典他)	第一法規(株)	26,952	
	◎		合 計			47,784	

【④:資料購入費】

(8月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	24	新聞代	下野新聞(8月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
2	8	24	新聞代	読売新聞(8月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	8	24	新聞代	日本経済新聞(8月分)	(有)田口新聞店	4,000	
4	8	29	書籍代	書籍代(介護サービス事業のリスクマネジメント他)	第一法規(株)	12,077	
	◎		合 計			22,827	

【④:資料購入費】

(9月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	9	26	新聞代	下野新聞(9月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
2	9	26	新聞代	読売新聞(9月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	9	26	新聞代	日本経済新聞(9月分)	(有)田口新聞店	4,000	
4	9	28	書籍代	書籍代(介護保険関係法 令実務便覧他)	第一法規(株)	22,502	
	◎		合 計			33,252	

【④:資料購入費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	10	26	新聞代	下野新聞(10月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
2	10	26	新聞代	読売新聞(10月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	10	26	新聞代	日本経済新聞(10月分)	(有)田口新聞店	4,000	
4	10	28	書籍代	書籍代(自治体法務サポ ート行政訴訟の実務他)	第一法規(株)	25,477	
	◎		合計			36,227	

【④:資料購入費】

(11月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	25	新聞代	下野新聞(11月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
2	11	25	新聞代	読売新聞(11月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	11	25	新聞代	日本経済新聞(11月分)	(有)田口新聞店	4,000	
4	11	28	書籍代	書籍代(地方財政関係質 疑応答集他)	第一法規(株)	37,814	
	◎		合 計			48,564	

【④:資料購入費】

(12月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	19	新聞代	下野新聞(12月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
2	12	19	新聞代	読売新聞(12月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	12	19	新聞代	日本経済新聞(12月分)	(有)田口新聞店	4,000	
4	12	28	書籍代	書籍代(高齢者保健福祉 実務事典他)	第一法規(株)	20,117	
	◎		合 計			30,867	

【④:資料購入費】

(1月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	26	新聞代	下野新聞(1月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
2	1	26	新聞代	読売新聞(1月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	1	26	新聞代	日本経済新聞(1月分)	(有)田口新聞店	4,000	
4	1	30	書籍代	書籍代(行政手続の実務 ~手続の透明化・迅速化 のために)	第一法規(株)	15,726	
	◎		合 計			26,476	

【④:資料購入費】

(2月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	2	2	書籍代	書籍代(現行自治六法)	第一法規(株)	2,970	
2	2	24	新聞代	下野新聞(2月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
3	2	24	新聞代	読売新聞(2月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
4	2	24	新聞代	日本経済新聞(2月分)	(有)田口新聞店	4,000	
5	2	28	書籍代	書籍代(地方公営企業実 務ハンドブック他)	第一法規(株)	73,975	
	◎		合 計			87,695	

【④:資料購入費】

(3月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	27	新聞代	下野新聞(3月分)	(有)坂田新聞店	3,350	
2	3	27	新聞代	読売新聞(3月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	3	27	新聞代	日本経済新聞(3月分)	(有)田口新聞店	4,000	
4	3	28	書籍代	書籍代(介護保険関係法令実務便覧他)	第一法規(株)	64,066	
	◎		合 計			74,816	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和4年度)

【⑤:広報広聴費】

(1月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	25	委託費	会報(新聞折り込み)	株式会社 栃木読売IS	474,628	
	◎		合 計			474,628	

【⑤: 広報広聴費】

(2月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	2	2	印刷代	会報(印刷代)	株式会社 ダイサン	439,516	
	◎		合 計			439,516	

【⑦:事務費】

(5月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	6	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(4月分)	リコーリース(株)	143,580	
2	5	10	通信費	FAX代(4月分)	NTT東日本	2,923	
3	5	10	通信費	インターネット接続料他(4 月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	5	19	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(4月分)	(有)ヤナギタ商会	26,359	
5	5	19	消耗品費	ポリ袋他	(株)アイバ	3,448	
	◎		合 計			180,369	

【⑦:事務費】

(6月分: ページ)

整理 番号	月	日	費目	支出内容	支出先	金額	備考
1	6	6	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(5月分)	リコーリース(株)	143,580	
2	6	10	通信費	FAX代(5月分)	NTT東日本	2,746	
3	6	10	通信費	インターネット接続料他(5 月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	6	22	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(5月分)	(有)ヤナギタ商会	82,709	
5	6	22	消耗品費	A4PPC用紙他	(株)アイバ	18,103	
	◎		合計			251,197	

【⑦:事務費】

(7月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	7	4	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(6月分)	リコーリース(株)	143,580	
2	7	11	通信費	FAX代(6月分)	NTT東日本	2,734	
3	7	11	通信費	インターネット接続料他(6 月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
	◎		合 計			150,373	

【⑦:事務費】

(8月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	2	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(6月分)	(有)ヤナギタ商会	30,785	
2	8	2	消耗品費	A3PPC用紙	(株)アイバ	2,640	
3	8	4	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(7月分)	リコーリース(株)	143,580	
4	8	10	通信費	FAX代(7月分)	NTT東日本	2,719	
5	8	10	通信費	インターネット接続料他(7 月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
6	8	22	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(7月分)	(有)ヤナギタ商会	29,011	
	◎		合 計			212,794	

【⑦:事務費】

(9月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	9	5	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(8月分)	リコーリース(株)	143,580	
2	9	12	通信費	FAX代(8月分)	NTT東日本	2,712	
3	9	12	通信費	インターネット接続料他(8 月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
	◎		合 計			150,351	

【⑦:事務費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	3	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(8月分)	(有)ヤナギタ商会	39,989	
2	10	4	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(9月分)	リコーリース(株)	143,580	
3	10	11	通信費	FAX代(9月分)	NTT東日本	2,663	
4	10	11	通信費	インターネット接続料他(9 月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
5	10	25	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(9月分)	(有)ヤナギタ商会	25,782	
6	10	25	消耗品費	乾電池アルカリエボルタ他	(株)アイバ	5,161	
	◎		合 計			221,234	

【⑦:事務費】

(11月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	4	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(10月分)	リコーリース(株)	143,580	
2	11	10	通信費	FAX代(10月分)	NTT東日本	2,805	
3	11	10	通信費	インターネット接続料他 (10月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	11	30	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(10月分)	(有)ヤナギタ商会	35,829	
5	11	30	消耗品費	A4PPC用紙他	(株)アイバ	9,383	
	◎		合 計			195,656	

【⑦:事務費】

(12月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	5	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(11月分)	リコーリース(株)	143,580	
2	12	12	通信費	FAX代(11月分)	NTT東日本	2,951	
3	12	12	通信費	インターネット接続料他 (11月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	12	14	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(11月分)	(有)ヤナギタ商会	32,470	
	◎		合 計			183,060	

【⑦:事務費】

(1月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	4	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(12月分)	リコーリース(株)	143,580	
2	1	10	通信費	FAX代(12月分)	NTT東日本	2,830	
3	1	10	通信費	インターネット接続料他 (12月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	1	25	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(12月分)	(有)ヤナギタ商会	45,545	
5	1	25	消耗品費	A4PPC用紙他	(株)アイバ	9,845	
			◎ 合 計			205,859	

【⑦:事務費】

(2月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	2	6	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(1月分)	リコーリース(株)	143,580	
2	2	10	通信費	FAX代(1月分)	NTT東日本	2,801	
3	2	10	通信費	インターネット接続料他(1 月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	2	21	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(1月分)	(有)ヤナギタ商会	34,320	
			◎ 合 計			184,760	

【⑦:事務費】

(3月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	6	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(2月分)	リコーリース(株)	143,580	
2	3	10	通信費	FAX代(2月分)	NTT東日本	2,680	
3	3	10	通信費	インターネット接続料他(2 月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	3	15	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(2月分)	(有)ヤナギタ商会	25,353	
5	3	31	賃借料	コピー機・PCリース料・ ホームページ作成ソフト 代(3月分)	リコーリース(株)	143,580	4/4支払い
6	3	31	通信費	FAX代(3月分)	NTT東日本	2,736	4/10支払い
7	3	31	通信費	インターネット接続料他(3 月分)	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	4/10支払い
8	3	31	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(3月分)	(有)ヤナギタ商会	126,197	4/25支払い
	◎		合 計			452,244	

視 察 用

様式第12号

政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和4年10月31日	
会派名 代表者名	公明党議員会 金沢 力 様
(報告者) 議員氏名 渡辺 通一 高橋 美穂 村田 雅 菅野 大造 成島 隆	
実 施 日	令和4年10月26日(水) ~ 令和4年10月28日(金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	1 愛知県 東海市 2 愛知県 豊田市 3 愛知県 豊橋市
調 査 研 究 項 目	1 東海市「浸水対策事業について」 2 豊田市「中核市サミット2022 in 豊田」 3 豊橋市「都市緑地化施策について」
調 査 研 究 概 要	
1 東海市 「浸水対策事業について」 (応対者) <ul style="list-style-type: none">・東海市議会 副議長 佐藤 友昭・東海市議会事務局 局長・都市建設部 次長・都市建設部土木課 課長、統括主任・都市建設部建築住宅課 統括主幹・水道部下水道課 課長 (経過) <ul style="list-style-type: none">・東海市議会副議長より歓迎の挨拶と東海市の概要説明があった。・土木課長から「東海市の浸水対策事業及び東海市大田川流域における浸水対策推進プランについて」、下水道課長から「公共施設や公園等を活用した貯留施設について(姫島公園整池)、建築住宅課統括主幹から「住宅浸水対策改修等工事補助制度について」、土木課統括主幹から「ソフト対策事業について」各々の説明を受けた。・事業全般について質疑応答を行った。 (調査研究事項の内容) <p>(1) 東海市の浸水対策事業及び東海市大田川流域における浸水対策推進プランについて</p> <ul style="list-style-type: none">・東海市の浸水対策の取組として、河川整備が遅れても、5年確率規模(59.5mm/h)の降雨に対して無被害、平成21年度台風18号(83.5mm/h)相当規模の降雨に対して家屋無被害との目標で、平成22年度「東海市浸水対策事業(計画)」を策定。・上記計画はしたものの、河川整備を考慮しない整備計画により、多額の事業費と全くつかない国庫補助や河川整備が遅れていることからの下水道事業、流域貯留施設整備も効果半減の	

問題により、効果的な事業実施が必要であり、各事業管理者間での連携が必要なことから、平成 21 年度台風 18 号相当規模の降雨に対し、床上・床下浸水被害の低減及び浸水エリアの縮小を目標に、平成 27 年度「東海市大田川流域における浸水対策推進プラン」を策定。

- ・実施効果として、浸水面積 21.4ha⇒13.4ha(37%減)、床上浸水被害 25 戸⇒7 戸の軽減。
- ・今後の課題として、財源の確保、整備の長期化、個別の事業実施のみでは十分な効果が期待できない、大田川流域での浸水区域とそれ以外の浸水区域とのバランスのとれた整備が必要計画推進には地域の協力が必要とのことであったが、本市よりも進んでおり、見習う点が多く感じられた。

(2) 公共施設や公園等を活用した貯留施設について (姫島公園調整池)

- ・浸水対策推進プランから、渡内川合流点～管渠吐口までの拡幅、大田川旧水門跡～管渠吐口までの河道掘削・護岸整備、姫島公園調整池整備(約 4,300 m³)、雨水管渠整備(L=1,420m)、木之下地区調整池整備(約 3,600 m³)。
- ・その他取組(ソフト対策等)として、浸水実績表示板及び量水板を設置、姫島公園調整池に水位計を設置、河川監視カメラ・サイレンの設置(富木島町伏見地区)、地域住民が主体となり、地域コミュニティ毎に水防訓練を実施、コミュニティが主体となり、避難行動計画の策定、出水期前に道路側溝、水路の合同点検を実施、防災FM放送を利用した浸水危険情報を発信、水防訓練等へ地元企業が参加・協力。
- ・上記の取組は、本市に於いても参考になる内容であった。

(3) 住宅浸水対策改修等工事費補助制度について

- ・(補助制度の目的)大雨等による住宅の浸水被害を防止するため、災害に強いまちづくりの推進を図り、もって市民の生命と財産を保護することを目的とし、東海市の浸水対策計画の短期計画として位置付けられ、早期にできる対策として実施されている。
- ・(補助制度の経緯)昭和 56 年度に「住宅等防災改修工事費補助金」として、浸水対策工事及び耐震補強工事を対象に、限度額 50 万円、補助率 20%で創設され、その後平成 15 年度には、浸水対策工事のみを対象とする住宅浸水対策改修等工事補助金に変更され、限度額 100 万円、補助率 50%に拡充となり、平成 23 年度には、限度額 300 万円、補助率 50%と更に拡充され現在に至る。
- ・(補助制度の実績)昭和 56 年度から令和 3 年度までの実績、補助総件数 51 件、補助総額 約 3,240 万円であるが、平成 14 年度から平成 23 年度の間は申請が無く、周知不足が考えられ、対策として、毎年度、市広報紙に 2 度情報を掲載、市ホームページで公表している。本市もこのような補助制度があっても周知されていない現状もあることから、工夫が必要と感じた。

(4) まとめ

- ・浸水対策事業に対し、事前に調査依頼していた項目の効果と課題についての回答があった。
- ・(公共施設や公園等を活用した貯留施設について)効果については、雨水の流出抑制により、流域河川や下水道施設等の負担を軽減し、流域の浸水被害を低減できる。課題については、貯留施設には、大きな整備費用がかかり、また、公共施設や公園の改修に合わせた整備となるため、進捗が遅くなる。
- ・(ため池を利用した貯留施設について)効果については、雨水の流出抑制により、流域河川や下水道施設等の負担を軽減し、流域の浸水被害を低減できる。費用対効果が大き。課題については、農水利用のため、地元理解が大切となる。また、管理者が行政ではないため、ため池管理団体の高齢化等により、維持管理等の負担が大き。利水容量を確保するため、雨水管の切り替えが必要となる場合がある。
- ・(住宅浸水対策改修等工事費補助制度について)利用実績については、過去 10 年間では、平成 24 年、平成 26 年、平成 28 年に各 1 件、計 3 件の利用実績。課題については、過去に浸水被害を受けた者が要件となっており、対象者が少ない。
- ・(今後の予定、展望)今後は、平成 22 年に策定した浸水対策事業や、100 ミリ安心プランにも登録された「東海市大田川流域浸水対策推進プラン」に基づき、各種の取組みの内容を進める。

2 豊田市 「中核市サミット in 豊田」

(開会式)

- ・主催者歓迎挨拶：中核市市長会会長 高槻市長 濱田 剛史 氏
- ・開催市歓迎挨拶：開催市市長 豊田市長 太田 稔彦 氏
- ・来賓祝辞：総務省大臣官房審議官 三橋 和彦 氏
中核市市長会相談役・一般財団法人地方債協会会長 香山 充弘 氏
中核市とともに地方分離を推進する国会議員の会 衆議院議員 八木 哲也 氏
愛知県副知事 古本 伸一郎 氏
- ・基調講演講師紹介：日本大学文理学部 情報科学科 助教
次世代社会研究センター センター長 大澤 正彦 氏
- ・コーディネーター、コメンテーター紹介
【第1会場】コーディネーター：名古屋大学 名誉教授 山田 基成 氏
コメンテーター：有志団体 Dream On 代表 中村 翼 氏
【第2会場】コーディネーター：同支社大学 社会学部 教授 永田 祐 氏
コメンテーター：日本大学文理学部 情報科学科 助教
次世代社会研究センター センター長 大澤 正彦 氏
- ・役員市長紹介

(基調講演)

<未来の未来を探る～AI・組織・コミュニケーションの視点から～>

- ・講師：日本大学文理学部 情報科学科 助教
次世代社会研究センター センター長 大澤 正彦 氏
- ・講演概要：夢はドラえもんをつくること、ドラえもんをつくりたい人生。
みんなでつくるドラえもん、汎用人口知能で学位をとったのは日本で一人！
採択論文は(HumanAgentInteraction)。
2015年5月、人工知能学会全国大会の囲碁 AI 対プロ棋士でプロ棋士が勝利。
2015年10月、ヨーロッパチャンピオンに。
2045年ごろに人間を上回る、全ての発明は人工知能が担う。
ともにドラえもんをつくる環境構築ロードマップ、他の視点からみると、世界を
結束させていくロードマップ、全員が個性を活かした生産性の高い組織をつくる
ロードマップ、次世代に求められる能力を育てる教育を実現するロードマップ、
誰一人取り残さない共生社会をつくるロードマップ。
発想を広げる問いかけテクニックについて、「100億円自由に使って良いとしたら、
何に使う?」「世界中が自分に協力してくれるとしたら、何してほしい?」
「無限に時間があったとしたら、何に時間を使う?」の問いに対し、「本当にそうなっ
た時にやりたいことを見つける問いかけ」は×で、「今の自分の「足かせ」をみつけ、
外す問いかけ」が○。
一人に寄り添い、誰もが「助けて」と言える世の中になっているだろうか?「助けて、
ドラえもん!!」と、市はドラえもんになれる?いつかともに、ではなく、
いまからともに。
おわりに、「未来」「未来の未来」「ミライのその先」と色々な点を行き来
しながら「ロードマップ」を描いてきた。いま起こったら面白いと思うことは、
RINGSが62の中核市とパートナーシップを結ぶ⇒ともに・・・をつくる。
1. 産業構造の変革や人口減少などの社会の変化への適応が求められる中、私たち
中核市は、多様な主体との連携のもと、新しいモノや考え方や豊かな地域資源を
融合しながら、時代の変化にしなやかに適応した「産業のまちづくり」を推進し、
持続・発展し続ける産業のミライのその先を目指します。
2. 人々の価値観や生活様式が日々変わりつつある中、その変化に向き合うとともに
多様な主体の力を重ね合わせ、生かし合うことで、多様なつながりと描く「地域
共生社会のまちづくり」を推進し、誰もが幸せを感じながら生きるミライのその先を

目指します。

中核市 62 市の人口は約 2,275 万人となり、全国における存在感と地方自治の理念の実現に向けた中核市の責任は、今後もより一層大きくなっていきます。

私たち中核市は、それぞれの地域の特性を生かしながら、ともに連携協力して以上の取組を推進し、多様な主体とつながり、時代の変化に適応した持続可能なまちづくりを推進することで、日本の明るい「ミライのその先」を描いていくことを、ここに宣言します。（令和 4 年 10 月 27 日 中核市市長一同）

（パネルディスカッション 1）

- ・コーディネーター：名古屋大学 名誉教授 山田 基成 氏
- ・コメンテーター：有志団体 Dream On 代表 中村 翼 氏
- ・パネリスト：姫路市長 清元 秀泰 氏
奈良市長 仲川 げん 氏
松江市長 上定 昭仁 氏

【第 1 会場テーマ】時代の変化にしなやかに適応する産業のミライ

【趣旨】本パネルディスカッションでは、自治体としてこれからの産業変革とどう向き合うべきか、次世代の産業をどのように創出していくべきか、更に、実証実験等の先進的な取組の先にどのような「ミライのその先」を描くべきか、各市の発表事例を基に議論を深めます。

【姫路市の取組】

『世界遺産・国宝「姫路城」から始まる脱炭素ドミノ』

～脱炭素経営による地域経済のさらなる発展をめざして～

- ・姫路市を含む播磨臨海地域の概況⇒国内外でトップシェアを有する企業が集積し、製造品出荷額等は全国で 2 番目に相当。
- ・現状と課題⇒姫路市の温室効果ガス排出量の実態として、産業部門の排出割合が最も高く、全体の 62.3%、次いで運輸部門が全体の 10.2%を占めている。また、兵庫県内の産業部門と業務部門の CO₂ 排出量の約半分（48%）を播磨臨海地域が占めている⇒姫路市の産業部門からの温室効果ガス排出割合は全国平均の約 2 倍により、「市域の温室効果ガス排出量の削減」「ESG 投資やカーボンニュートラルといったグローバルイズムへの対応」が必要。⇒「脱炭素化への機運醸成」「事業活動の脱炭素化」地域活力の向上、地域経済の発展につなげるため、地域全体で国際競争力を獲得していく必要がある。
- ・姫路市が目指す地域脱炭素の将来像⇒温室効果ガスの排出抑制のみならず、『コベネフィット（共通便益）による魅力あふれる地域の実現を目指す。』『生活の質の向上』・「健康福祉」・「地域環境の改善」・「地域経済への波及」等⇒2026 年＝ゼロカーボンキャッスルを実現—観光地としての魅力・ブランド力等が向上し、誘客と観光消費の最大化を促進⇒2030 年＝脱炭素型のライフスタイルや脱炭素型の企業経営が定着—ゼロカーボンキャッスルを拠点として市域全体に脱炭素ドミノが進行。
- ・姫路市の取組-その 1⇒姫路城ゼロカーボンキャッスル構想（脱炭素先行地域計画）⇒具体的な取組—使用電力を再エネ 100%に切替・ライトアップ照明の LED 化・城内使用の公用車を EV に更新⇒効果：姫路城周辺エリア対象 13 施設の年間電力消費量 593 万 8,000kWh (R2 年度) CO₂ 排出量 2,244t-CO₂→0＝一般家庭約 770 世帯の年間 CO₂ 排出量に相当。
- ・姫路市の取組-その 2⇒資源循環型リサイクル（ボトル to ボトル）事業⇒効果：令和 3 年度ペットボトル資源化量⇒388.27t・CO₂ 削減量（推計）⇒385.6t-CO₂
⇒食品ロス削減の取組「姫路市食品ロスもったいない運動」⇒効果：食品ロス削減量：訳 9t
⇒温室効果ガス 152 kg削減
- ・姫路市の取組-その 3⇒カーボンニュートラル（CNP）形成計画策定の推進⇒ものづくり産業やエネルギー産業が集積する播磨臨海地域において、次世代エネルギー（水素、燃料アンモニア等）の大量、安定、安価な輸入や貯蔵等を可能にする受入環境の整備や、脱炭素化に

配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を2050年までに全体としてゼロにすることを目指し、産官学が連携してカーボンニュートラルポート（CNP）の形成を目指す。

- ・おわりに⇒「脱炭素社会に向けて」⇒「行政の役割」＜CO₂排出量と削減量を意識した取組を、たとえ小さな削減でも、コツコツ積み上げて機運を醸成する＞＜コストがかかる取組は民間に任せきりでなく、率先垂範となり、積極的な連携・支援を実施する＞

【奈良市の取組】

『時代の変化にしなやかに適応する産業のミライ』

- ・奈良市総合計画における産業の位置づけ①⇒「奈良市＝観光」のイメージが強い。
奈良市第4次総合計画（2011～2021年度）では、前期・後期基本計画ともに、観光について「重点戦略」として掲げている。
- ・奈良市総合計画における産業の位置づけ②⇒2022年度を始期とする、奈良市第5次総合計画「未来ビジョン2031」「わたし」からはじめる「わたしたち」のまち奈良を策定。⇒未来ビジョン（2031年のまちの姿）を実現するための4つの方向性のひとつに「地域の特性をいかした様々な働き方にチャレンジできるまち」を示している。また、まちの方向性の実現のための課題を重点分野として4つ設定し、そのひとつに「活気を生み出す（経済活性化）」を掲げる。
- ・奈良市における社会増減①⇒社会増減数（転入者数-転出者）は、2019年に初めて転入超過となり、その傾向は継続。2021年は+432人となり、比較可能な統計データがある2013年以降、本市における転入超過が最大となった。
- ・奈良市における社会増減②⇒年齢別の社会増減では20歳台はマイナス傾向が続いているが、それ以外の年齢では概ねプラスの傾向。⇒20歳台のマイナス傾向の解消が奈良市の課題。
- ・奈良市の抱える課題①⇒若年層の流出-若年層の市外流出⇒奈良市は、大学生数が中核市62市中7位と上位にあるが、若年層（大学生）が就職を希望する業種と、市区域内の職種に乖離があり、若年層（特に大学卒業時）が市外に流出する主な要因となっている。
⇒多くの大学生がいるにも関わらず、市外に流出していることは、市にとっても損失。
- ・奈良市の抱える課題②⇒女性就業率の低さ-女性就業率⇒奈良市は女性の年齢階級別就業率のくぼみ（M字カーブの落差が全国2位であり、20代前半を除き、全国の就業率との大きな乖離がある。また、第一子出産前後で就労していた妻のうち、約60%もの女性が出産後に離業している。
- ・企業誘致等の成果①⇒若者が求める就職先の創出⇒榊誠勝の立地について⇒令和3年2月、榊誠勝は、関西拠点となる「奈良支店」を奈良市に開設し、関西初進出のスキヤナー等を設置。社長やその家族を含む5名が東京から奈良市に移住。
- ・企業誘致等の成果②⇒既婚女性が求める就職先の創出⇒パーソルテンプスタッフの立地について⇒令和4年4月、パーソルテンプスタッフ(株)は、札幌、久留米につづく3拠点目の「ジョブコーディネートセンター」を奈良市に開設。
- ・奈良市の産業政策の方向性①⇒観光資源の魅力向上や新たな資源の発掘を続ける。⇒同時に地域経済の基盤をより強いものにするため、観光のみでなく、多様な産業の集積が求められる。⇒新しい価値を生み出し「選ばれるまち」を目指す。
- ・奈良市の産業政策の方向性②⇒「選ばれるまち」の実現⇒企業の進出は、市が自然継続的に維持・発展する礎の創出に寄与する。地域の活力を生み、まち自体が「雇用を生み出し、次世代の担い手を育てていく」サイクルを生み出すことで、「選ばれるまち」を実現する。
- ・奈良市の立地環境の優位性①⇒交通アクセス⇒○大阪や京都へのアクセスの良さ、○リニア中央新幹線の誘致にも取り組み、開通すれば東京-奈良間が約1時間でつながり、首都圏からのアクセスが大幅に向上、○リニア新駅は関西圏のほぼ中心にあり、奈良市を起点としたビジネス展開が可能。
- ・奈良市の立地環境の優位性②⇒土地の安定-自然災害のリスクが低い。⇒快適な生活環境-市区町村魅力度ランキングにて、奈良県内で1位・関西で6位。東京大学への進学率2位、京都大学への進学率1位。

- ・奈良市の立地環境の優位性③⇒豊かな人材-市内に7大学、1短大、17専門学校が立地。令和4年4月に奈良女子大学に女子大初の工学部が設置。最下位だった女性就業率では、過去5年間(H22～H27：国勢調査)での伸び率が全国1位。市内の子育て女性の約7割が働く意欲があると回答。⇒クリエイティビティを刺激する環境-市街地のすぐそばに存在する豊かな歴史・文化・自然がクリエイティビティを高める働き方に適している。
- ・新しい「価値」を生み出すまちづくり①⇒八条・大安寺周辺地区-JR新駅が開業予定。同地と関西国際空港を1時間前後でつなぐ京奈和自動車道大和北道路「奈良インターチェンジ(仮称)」から、市内中心部への動線となる西九条佐保線などを整備し、交通結節点としての大幅な機能向上を見込む。
- ・新しい「価値」を生み出すまちづくり②⇒八条・大安寺周辺地区-史跡大安寺旧境内保存整備事業・賑わい創出、魅力発信検討事業の取組。
- ・企業との連携の事例(企業版ふるさと納税)⇒[ルート奈良鴻ノ池パーク(鴻ノ池運動公園)・旧奈良監獄]-国の地方創生拠点交付金と、企業版ふるさと納税による企業からの寄付を活用し、新しい市の魅力づくりを行っている。
- ・奈良にルーツある企業の進出⇒世界的な知名度を活かした企業の立地-DMG森精機や大和ハウス工業といった世界的に有名な奈良に縁のある企業が、海外からの開発者や社員を集める研究所や研修所を想定した施設を奈良に立地。
- ・高等教育機関との連携強化⇒令和4年3月に「奈良市と国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校との地域の産業振興についての相互協力・連携に関する協定」を締結。また、産学官連携の輪を広げるため、令和4年4月に日本の女子大学としては史上初の工学部を開設した奈良女子大学とも連携協定を締結。
- ・高等教育機関との具体的な連携事業案⇒1.産業政策の推進に関すること(令和4年度実施)-立地検討企業来奈時やサテライトオフィス視察ツアーでのい学校訪問、創業支援施設BONCHIを活用した学生向け事業の実施、2.市内企業との共同開発、共同研究などの促進に関すること(令和5年度以降検討)-共同研究開発に対する補助金の創設、3.学生・卒業生の市内企業への就職に関すること(令和5年度以降検討)-学生・卒業生とのマッチング支援、4.地域の課題解決に関すること(令和4年度実施)-共同実証実験への協力。

【松江市の取組】

- ・松江にしかない強み⇒日本一：宍道湖のシジミ、世界有数：プログラミング言語「Ruby」、世界：世界で活躍する人材、国宝：松江城天守・神魂神社本堂、唯一：出雲国風土記・神在月。
- ・松江の現状(松江駅から松江城につながる中心市街地⇒過去：1960年(昭和35年)頃-普段の生活でも多くの人出でにぎわっていた、現在：2022年(令和4年)-平日は特に人出がなく閑散としている。
- ・「松江ならではの」手仕事・ものづくり文化⇒「松江ならではの」手仕事・ものづくり文化に光をあてる(八雲塗、陶磁器、出雲民藝紙、染織物、和菓子、籐細工、和紙てまり、和紙クラフト)。
- ・ものづくり見学・体験施設⇒出雲かんべの里工芸館(2021年3月リニューアル)、カラコロ工房(2024年リニューアルオープン予約)、荒木文之助商店(仏具店)(2023年3月リノベーション完了予定)。
- ・松江市の取組み⇒職人の技を観て、体験して楽しむための、店舗改装の支援-職人商店街創出支援事業補助金(2022年8月～)補助率2分の1・施設改修：上限500万円、広告宣伝：上限20万円⇒「観る」「体験する」の2つのエンターテインメントの創出-八雲塗職人、和菓子職人、そば職人、陶芸体験、機織り体験、籐細工体験。
- ・みんなで創る「職人商店街」⇒まちづくり会社：まちなかのプロデュース-サブリース事業・活動拠点整備、職人：伝統工芸と現代クラフトの作家の融合、行政：支援制度の創設・拡充商工団体：資金調達などの経営相談。⇒「観る」「触れる」「創る」という体験から、「にぎわい」「愛着」「誇り」が生まれる。⇒伝統を大切に暮らす中で、新しい「本物」が

- 生み出される。⇒古いものを大切にし、新しいものを創っていく『循環』のまち松江。
- ・「松江らしい」「松江ならではの」の取組み⇒『循環』のまち松江～古いものを大切にし、新しいものを創っていく～。
 - ・市民参加によるリサイクルの推進～民間企業との連携～⇒使い捨てコンタクトレンズ空ケースリサイクル：2022年6月開始-9月末現在回収量-5.3kg(約5,300個)、使用済みペンリサイクル：2022年8月開始-官公庁では全国初の取組み、ガンバラリサイクル：2022年10月開始-ランナー(プラモデルの枠部分)の回収-西日本の自治体では初※バンダイナムコグループとの連携。
 - ・経済と環境の好循環～『循環』をキーワードにしたイノベーション～⇒ブルーカーボンオフセット制度の構築《資源とエネルギーによる地域課題の解決》、「国際文化観光都市」のブランド力向上《再生可能エネルギーによる環境負荷の軽減》、まつえ循環プロジェクトの推進《資源循環による地域の活性化》：若手職員×新羅慎二さん(湘南乃風 若旦那)2022年4月まつえ環境クリエイティブディレクター就任：新羅慎二さん(湘南乃風 若旦那)⇒松江市で環境活動開始。
 - ・まつえ循環プロジェクト～資源循環の大切さ・素晴らしさ・楽しさ・魅力を発信～⇒ご縁でつながった、新羅慎二さんと松江市がタッグを組み活動をスタート⇒地域おこし協力隊との意見交換、若手職員とのミーティング、シジミを原材料にしたチョークの作り方動画の作成「タンスコンポスト」試作品協議。
 - ・6つの「まつえ循環プロジェクト」メニュー⇒農的暮らしの推進：江戸時代の循環型社会を現代へ(スマートな循環型の生活)、コンポストの促進：市全体の生ごみの減量・資源循環への意識改革、シジミ貝殻の資源化：穴道湖名産シジミの活用、新商品(消しゴム・チョーク)の開発、古民家を再生したホテル：資源循環の魅力発信拠点・皆が繋がる憩いの場、古着リユース：「循環」するマインド・文化の醸成・「サステイナブルファッション」の取組み、環境イベントの開催：「松江ならではの」の水辺・城・温泉でマルシェ、ワークショップ。
 - ・まつえファーマーズマーケット(2022年9月3日開催)⇒《まつえファーマーズマーケットの目的》：①「まつえ循環プロジェクト」の体感、情報発信・収集、②プロジェクト参加者によるコミュニティ形成⇒新羅慎二さんとのクロストーク・「タンスコンポスト」発表。
 - ・松江の「ジダイ」へ⇒松江藩七代藩主、大名茶人として名高い松平昧公(治郷)が育んだ「茶の湯文化」が、今も生活の中に息づく⇒「この町では、お茶は、けいこ事でもなければ、見せかけの教養でもない。よその町で、番茶をのむように、さらさらと薄茶をたてて、のむ」⇒「茶の湯文化」に育まれた「伝統工芸」×「現代クラフト」「DX」で新たな価値を創出：「職人商店街」、江戸時代の「循環型・衣食住」を現代にカスタマイズ：「まつえ循環プロジェクト」⇒持続可能な産業と暮らし⇒松江の「ミライ」は温故知新から！
- ※3市に共通する事として、他市との連携(広域連携)が大事であること。

(パネルディスカッション2)

- ・コーディネーター：同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏
- ・コメンテーター：日本大学文理学部 情報科学科 助教
次世代社会研究センター センター長 大澤 正彦 氏
- ・パネリスト：豊田市長 太田 稔彦 氏
岐阜市長 柴橋 正直 氏
吹田市長 後藤 佳二 氏

【第2会場テーマ】多様なつながりと描く地域共生社会のミライ

【趣旨】本パネルディスカッションでは、中核市の先進的な取り組みを共有し、社会の変化に伴って生じる課題と多様なつながりから生まれるこれからの可能性の両面から、「地域共生社会」のミライのその先をどのように描くべきか、議論を深めます。

【豊田市の取組】

誰ひとり取り残さない包括的な支援体制の構築

～幸福寿命を全うできるまち「豊田」を目指して～

- ・豊田市の目指す姿
 - ➡超高齢化社会への対応（幸福寿命を全うできるまち）
 - ➡地域共生社会の実現（誰もが役割をもって地域生活課題を「自分ごと」として、お互いに支えあう）
- ・困りごとを抱えた全ての地域住民の相談を受け止め、支援につなげる体制を構築
 - ➡旧市内5支所へ福祉の相談窓口を設置
 - ➡重層的支援体制整備事業の実施
 - ➡民間活力の導入による社会参加に向けた支援
- ・サポートが必要な状態であっても、自分らしく暮らす為に必要な権利擁護支援の体制を構築
 - ➡豊田市と成年後見センターを中心とした体制構築
 - ➡豊田市地域生活意思決定支援事業
- ・健康寿命を延伸する取組
 - ➡官民連携による社会参加・介護予防プログラム「ずっと元気！プロジェクト」（SIB）
- ・快適期間を充実する取組
 - ➡地域リハイノベーションセンターの設置
 - ➡地域医療人材育成センターの設置

【岐阜市の取組】

自分らしく働ける雇用のあるまち

～ワークダイバーシティの推進～

「人々の幸せに貢献する」

- ・岐阜市の政策方針
 - 幸せを実感するには
 - ➡安心安全な居場所・持てる力を発揮できる出番
 - ➡社会で働くことを土台とするまちづくり
- ・岐阜市の現状
 - 人口減少・少子高齢化
 - ➡生産年齢人口が減少し、労働力が不足する時代へ
 - ➡以前は「騎馬戦型」これからは、より少ない人で高齢社会を支える「肩車型」へと変化
 - ➡これまで働く機会に恵まれなかった人の働ける環境が必要
- ・岐阜市のワークダイバーシティ
 - ➡働きづらさを抱える方が自分らしく働ける環境
 - ➡働くことを通じて人生の居場所や出番を創出
 - ➡人口減少社会における労働力確保
 - ➡地域社会とのつながりや絆を創出
 - ➡誰もが幸せを実感できるまちに
- ・令和4年度ワークダイバーシティの重点的な取組
 - ➡①超短時間雇用創出事業
 - ➡②テレワークを活用したショートタイムワーク事業
 - ➡③WORK！DIVERSITY実証化モデル事業
- ① 超短時間雇用創出事業
 - ➡障害のある方で働いていない方の約半数に就労意欲、しかし就労時間や仕事内容に求人側とのギャップ→多様な働き方の選択肢を増やし、ギャップを解消したい
 - ➡岐阜市モデル 長時間働くことが難しい方→超短時間なら働けるかも→週20時間未満の雇用を創出→R3年度東京大学先端科学技術研究センターと超短時間雇用のスキームを共同研究→R4実装 岐阜市超短時間ワーク応援センターを設置（創出コーディネーター2名）
- ② テレワークを活用したショートタイムワーク事業

⇒出産・育児などの理由により離職→再就職への壁→育児と仕事を両立し、社会とのつながりを維持したい

⇒岐阜市モデル→労働時間や場所に制約のある方→自宅なら働けるかも→仕事を切り出し、短時間×テレワーク形式の雇用を創出→H31 ソフトバンク(株)と包括連携協定を締結→テレワークにより時間や場所に縛られない雇用のスキームを構築

⇒今後の展望 この事業により 円滑な再就職→育児と仕事を両立できる環境を実現→育児休業中の研修に活用(職場とつながり維持・キャリアアップの講習など)→円滑な職場復帰やキャリア形成につながる社会風土を醸成!

③ WORK! DIVERSITY 実証化モデル事業

⇒背景・働きづらさを抱えている方(ひきこもり状態の方の93%が20~60代の方)

障害者手帳を取得していない方は法律上の支援を受けられず、就労が困難・家庭内の「自助」にも限界→支えられる側の方を支える側に

⇒岐阜モデル→障害者総合支援法の支援対象とならない働きづらさを抱えている方→障害者手帳がなくても公的支援が受けられれば働けるかも→障害者総合支援法で定める就労移行支援事業等を活用→(公財)日本財団とともに、就労移行支援事業所又は就労継続支援A型事業所の就労支援サービスを提供するスキームの構築

⇒中間支援事業者(実施主体)を公募型プロポーザルで実施・選定→一般社団法人サステナブル・サポートが取組ことに R4.9 日本財団の事業採択になる

⇒この事業により、働きづらさを抱える方の就労と自立を支援する環境を実現し潜在的な労働力を顕在化→これまで働く機会に恵まれなかった方の居場所と出番を創出→地域社会の担い手に×「8050問題」の解決

⇒岐阜市のワークダイバーシティ→働きづらさを抱える方が自分らしく働ける環境→働くことを通じて人生の居場所や出番を創出→人口減少社会における労働力確保→地域社会とのつながりや絆を創出→誰もが幸せを実感できるまちに

【吹田市の取組】

中核市アライアンス

～新たな圏域デザイン～

「アライアンス」共有同調

・災害時の緊急避難等についての協力に関する協定→大河川氾濫時の高台避難は隣接自治体に府県を越えて隣り合う西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市の4つの中核市がつながる NATS・ナッツによる中核市連携の可能性

⇒地球温暖化対策基本協定・プラごみ削減・熱中症対策・傘シェアリング・

環境啓発動画作成・再エネ導入促進など

⇒気候非常事態共同宣言・バイオマスプラ製ごみ袋・大学連携政策研究・

給食プラスチック廃止・文化ホール連携・労働相談・ネットワーク人事異動・シェアリング共有・職員マッチング

・提案1 ⇒過度に束縛されない柔軟で動的なアライアンスを

・提案2 ⇒当面のコストパフォーマンスではなく、パフォーマンスコスト効果対費用 C/B

・提案3 ⇒首長主導属人的連携の弱み 行政組織に制度として織り込み、文化とする

3 豊橋市「都市緑化施策について」

(対応者)

- ・豊橋市議会事務局 局長
- ・都市計画部公園緑地課 課長補佐
- ・都市計画部公園緑地課 専門員

(経過)

- ・議会事務局長より歓迎の挨拶と豊橋市の概要説明があった。
- ・公園緑地課専門員より豊橋市の都市緑地化施策について「緑の基本計画」「街路樹再生指針」に沿って都市緑地を推進していること。緑地化推進のための補助制度や啓発事業。進捗状況と課題等について説明を受けた。
- ・事業全般について質疑応答を行った。

(調査研究事項の概要)

(1) 事業実施目的・概要

- ・豊橋市の都市緑化事業は、1996年に「とよはし緑の基本計画」を策定し「緑の保全」「緑の創出」「緑の普及・啓発」の基本方針に基づき推進してきた。2012年には2020を目標年次とする改訂版(前計画)を策定し推進した。目標年次を迎えることを受け2021年度から、社会情勢や法改正の動向を踏まえ2030年を目標に新たな「とよはし緑の基本計画」を策定した。
- ・主な緑化施策は、街路樹、公園整備、民有地緑化支援、軌道緑化、駅前花飾り、緑に関するボランティア育成、緑のイベント、風致地区、緑化重点地区、公益法人、苗木配布、SNS情報発信。
- ・自然や農地を生かし、水と緑のネットワークを良好な状態で形成する事。健全な街路樹づくりに努め、関わる人に支援する。魅力的な都市公園を効果的に配置し活用する。
- ・公園樹、街路樹の安全対策を行い、伐採や剪定に加え老木化・大木化等に対し明確な再生指針を示しながら市民合意を得て都市緑化を推進している。

(2) 実施場所

- ・公園は、「都市の中に緑を確保する」から「緑の中に都市が存在する」ために、不可欠な都市施設と捉え、生活環境の確保、安全性の向上、良好な都市景観を形成するため、系統的配置。
- ・街路樹の再生。国道1113本、県道3018本、市道18965本。
- ・路面電車の軌道緑化。
- ・保育園の園庭、小学校の校庭、公園広場等の芝生化。

(3) 具体的内容(実施内容、事業費などを記載)

- ・公園の機能特性に応じた緑化を推進するため、地元説明会の開催やワークショップの実施と公園の緑化推進や維持管理のためのボランティア育成講座を開催し人材育成している。
- ・4年に1回公園診断を行い、危険木を抽出し15年以内に伐採等の対策を行っている。伐採した樹木を市民に販売するなどして市民意識の醸成等有効活用している。
- ・市民ニーズに応じた公園整備とするため、地元説明会で市の考え方を説明。その際、樹木や遊具に関するアンケートを実施して修正を加えるなどして市民の了解を得ている。
- ・市内の3大桜まつり会場の公園で進む桜の木の老朽化に対し地元ボランティア団体と共同で大規模な桜の再生に取り組んでいる。
- ・身近で愛される街路樹を未来の子どもたちに届けるため、課題(老木・大木・根上・落ち葉)解決し安全性を確保して市民に受け入れられるため再生指針
- ・路面電車軌道に保水性の高いシラスブロックとスプリンクラーを設置し、軌道緑化(187237千円)している。
- ・園庭、校庭、公園広場にティフトン芝苗の植栽(鳥取方式)

(4) 事業実施効果

- ・公園は、緑豊かで快適な都市空間と潤いのある生活環境の形成に良好な都市景観を形成するため、公園緑地等の系統的配置を図っている不可欠な都市施設で、「都市の中に緑を確保する」から「緑の中に都市が存在する」ために、平成22年度に9.6㎡/人の都市公園整備目標を設定して、生活環境の確保、安全性の向上、良好な都市景観を形成するため、公園緑地等の系統的配

置を図っている。

- ・街路樹は、緑の景観を創出する風格ある並木づくりに取り組み、まちのシンボルとなるよう細やかな管理を行う。不要な街路樹の廃止や樹木の入替等で市民理解も進んでいる。
- ・軌道緑化は、中心市街地の路面を緑化することで緑視率を高めることが出来る。また、灌水の自動化で維持管理コストを抑えられる。
- ・保育園(3園)、小学校(9校)、3つの公園の芝生化を実施。

(5)まとめ

- ・豊橋市は、2021年度から2030年度までの「とよはし緑の基本計画」を定め、総合計画に即し、緑のまちづくりを進めている。都市計画マスタープランに適合するとともに、環境基本計画等の関連計画と整合を図り、県の広域緑地計画を踏まえている。
- ・第6次豊橋市総合計画は、地域に根差した公園緑地づくり、緑化・美化活動の推進を掲げている。また、第3次環境基本計画が求める、生物多様性の保全・自然の恵みの持続的な享受・生物多様性を支えるしくみづくり。豊橋市景観計画の水と緑に包まれ、人と自然が調和した美しいまち。豊橋市SDGs未来都市計画などとの整合を図った基本計画としている。
- ・公園の適切な維持管理を通して、活気あふれる魅力的な公園が効果的に配置され、子どもから大人まで多様な世代の人々を惹きつけ、まちの活気を生み出す拠点として機能している。「新しい生活様式」の中で日々の生活をうるおす場となるオープンスペースとして活用されている。
- ・街路樹は、豊橋の顔となる通りにおいて、美しい緑の景観を創出するため、自然樹形を活かした風格ある並木づくりに取り組み、地域とともに連携し、市民の誇りとなり、まちのシンボルとなるよう細やかな管理を行う。不要な街路樹の廃止や樹木の入替の仕組みで市民理解も進んでいる。
- ・軌道緑化は、緑の少ない中心市街地に新たな緑の創出、景観の向上、路面電車の魅力向上を目的に軌道管理社が実施している。日当たりのよい路面が有効。
- ・小学校の校庭や保育園等の園庭などの芝生化を毎年1個所以上推進している。
- ・地域が主体、市民が主役の緑をともにつくるとの考え方で緑のまちづくりを推進していく。

※ この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。